平成１９年３月期　決 算 短 信（非連結）

平成 19 年 5 月 25 日

会　　社　　名　　株式会社協和日成
コ ー ド 番 号　　１９８１

代　　表　　者　　責任者職名　　代表取締役社長
　　氏　　名　　北　村　眞　隆
問い合わせ先　　責任者役職名　　執行役員経理部長
　　氏　　名　　佐 々 木 秀 一
定時株主総会開催予定日　　平成 19 年 6 月 28 日
有価証券報告書提出予定日　　平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
（ＵＲＬ　　http://www.kyowa-nissei.co.jp）
TEL（０３）３４６４－０１２１
配当支払開始予定日　　平成 19 年 6 月 29 日

１．１９年３月期の業績（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）　　（百万円未満切捨て）

（１）経　営　成　績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
１９年３月期	３１，１２９（　４．３）	９６２（１８９．７）	９８９（１７８．７）	５６７　（９８．９）
１８年３月期	２９，８３９（△０．７）	３３２（　２１．７）	３５５（　３７．０）	２８５　（　３．２）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
１９年３月期	４９　２４	―　―	７．２	６．０	３．１
１８年３月期	２４　７６	―　―	３．８	２．３	１．１

（参考）　持分法投資損益１９年３月期 12 百万円　　１８年３月期 △26 百万円

（２）財　政　状　態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
１９年３月期	１７，２４２	８，１３０	４７．２	７０５　４３
１８年３月期	１５，８５５	７，７３０	４８．８	６７０　６６

（参考）　自己資本１９年３月期 8,130 百万円　　１８年３月期 7,730 百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１９年３月期	４９８	△８８４	△１７７	２，１５９
１８年３月期	４３９	２６９	△５８５	２，７２２

２．配 当 の 状 況

基準日	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１８年３月期	―　―	７　５０	７　５０	８６	３０．３	１．２
１９年３月期	―　―	７　５０	７　５０	８６	１５．２	１．１
２０年３月期（予想）	―　―	７　５０	７　５０			

３．２０年３月期の業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	１２,３００　2.3	６０　103.6	６０　△3.1	５０　△25.5	４　３３
通期	３１,６００　1.5	９７０　0.8	８７０　△12.1	５００　△11.9	４３　３８

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注) 詳細は、18 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19 年 3 月期 11,800,000 株　18 年 3 月期 11,800,000 株

② 期末自己株式数　19 年 3 月期　274,913 株　18 年 3 月期　273,437 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において当社が入手・把握している情報に基づいて算出したものであり、詳細につきましては、4 ページ②次期の見通しをご参照下さい。

なお 6 ページ（4）事業等のリスクに記載いたしましたリスクなど不確定要素を内包するのものですので、それらの要因により業績予想が異なる可能性があります。

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析及び目標とする経営指標

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を持続しており、輸出産業を中心とした企業の旺盛な設備投資の増勢に加え、雇用情勢の改善により、弱含みながら個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな拡大が続いております。

このような経済状況の中、建設業界においては公共事業費の削減により官公庁工事は依然として減少傾向にあるものの、都市部におけるマンション需要の拡大や駅前再開発事業など、民間建築需要は堅調に推移いたしました。

一方、エネルギー業界においては、原油価格の高騰に起因する天然ガスへの切り替え需要の増加や、規制緩和の進展に伴い顧客争奪に向けたエネルギー供給事業者間の競争がますます激化しておりますが、当社が主たる事業を展開するガス業界におきましては、より安心・安全にガスをお使いいただくための、ガス導管網再整備に向けた計画取替工事が急ピッチで進められており、当社の経営環境を好転させる追い風要因となりました。

さて、当社のこの１年を振り返りますと、エリア開発部による他燃料から都市ガスへの切り替え提案営業、開発営業部による大規模集合住宅物件受注に向けての集中営業、さらには、営業強化委員会の設置による営業情報の早期把握と、営業効率の向上を目的とした営業情報共有システムの構築や社内発表会を開催するなど、ここ数年取り組んでまいりました営業強化策が着実に実を結び、順調な受注成果を上げることができました。

また、管理面におきましては、社内の活性化と人材育成政策の充実強化を図るために設置した活性化委員会を中心に、人事処遇制度の見直しや各種資格取得に向けての積極支援を行うなど人材力の向上と効果的な人材配置による組織力強化を図るとともに、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより大きな信頼をいただける企業であるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる確立を目指し、コンプライアンス経営の前提となる内部統制システム構築のための基本方針を決定し、ＣＳＲ委員会においてその整備・運用に向けて活動を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は３１,１２９百万円（前事業年度比４．３％増）、経常利益は９８９百万円（前事業年度比１７８．７％増）当期純利益は５６７百万円（前事業年度比９８．９％増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ガス工事部門

ガス供給事業者の設備投資計画による導管工事につきましては、主要取引先である東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策により受注案件が前事業年度に比べ大幅増となったほか、北海道ガス株式会社との取引実績についても、施工管理および稼動力を強化するなど、受注体制を整備したことにより、順調に伸ばすことができました。

また、新設ガス設備工事につきましては、旺盛なマンション需要を背景に大規模集合住宅物件の受注が増加したことに加え、東京ガス株式会社以外の都市ガス事業者との取引についても堅調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は２４,１５０百万円（前事業年度比７．３％増）となりました。

なお、手持工事高は5,２１８百万円となりました。

ガス機器販売部門

大型家電量販店との厳しい販売競争に加え、オール電化住宅の普及率上昇の影響もありましたが、雇用情勢が改善に転じるなど、個人消費についても持ち直しの兆しが見受けられるようになり、売上高は９６５百万円（前事業年度比５．５％増）となりました。

建築・設備工事部門

新築需要に伴う給排水衛生設備工事については、公共事業費の削減による官公庁からの受注について厳しい状況が続く中、安定した工事量を確保するため、営業ターゲットを官公庁から民間中堅ゼネコンにシフトし、顧客の開拓を推進いたしました。

また、改修・営繕工事については、取引先工場の設備投資による受注が前事業年度に引き続き好調に推移いたしましたが、集合住宅における給湯・暖房工事については完工が第60期に繰り越される案件が多く、完成工事高は４,７８１百万円（前事業年度比４．１％減）となりました。

なお、手持工事高は４,０７６百万円となりました。

電設・土木工事部門

スプリンクラー工事については、ゴルフ場管理会社等からの受注が順調に推移したほか、東京電力株式会社の設備投資計画による管路埋設工事についても営業体制の強化により受注増となりましたが、比較的大型物件が多かったことから、完工が第60期へ繰り越すこととなりました。また、水道工事においては、東京都水道局管内での耐震管整備が進んだことにより受注量が減少したことに加え、土木工事についても厳しい入札単価での案件が多く、完成工事高は１,２３１百万円（前事業年度比１３.４％減）となりました。

なお、手持工事高は７８２百万円となりました。

②次期の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境につきましては、好調な企業業績を反映した設備投資の増勢や、主要取引先である東京ガス株式会社のガス管取替計画が引き続き急ピッチに進められることが予想されます。

このような事業環境のなか、営業体制及び施工体制の整備・強化により獲得した東京ガス株式会社以外の都市ガス事業者等新規顧客との取引増加と主要取引先からの受注量増加について、経済動向・業界動向を勘案し、次期の業績（売上高）についてセグメント別に算出しております。

・種類別の売上高予想

（単位：百万円）

	２０／３期予想
ガ　ス　工　事	２４,４００
ガス機器販売	１,０００
建築・設備工事	４,７００
電設・土木工事	１,５００
合　　計	３１,６００

・利益予想

利益につきましては、適正な利益水準の確保に向け、選別受注や予算管理の徹底による総コストの低減に努めてまいりますが、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応するための準備費用を予定しているため、営業利益９７０百万円、経常利益８７０百万円、当期利益５００百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ１,３８６百万円増加の１７,２４２百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ６８２百万円増加の１２,０２８百万円となりました。

主な要因といたしましては、売上債権が６７２百万円、未成工事支出金が６１８百万円の増加によるものです。また固定資産は前事業年度末に比べ７０３百万円増加の５,２１４百万円となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券４４７百万円、長期性預金３００百万円の増加によるものです。

負債の部では、前事業年度末に比べ９８６百万円増加の９,１１２百万円となりました。

主な要因といたしましては、仕入債務４７６百万円、未成工事受入金３０２百万円の増加によるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ３９９百万円増加の８,１３０百万円となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益５６７百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,１５９百万円で、前事業年度と比べて５６３百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は４９８百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が６１０百万円増加したことによる資金の減少が有り、売上債権が６８２百万円増加しましたが、税引前当期純利益が９５６百万円となったことに加え、仕入債務が４７６百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は８８４百万円となりました。

これは主に、長期性預金への預入及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は１７７百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成１５年	平成１６年	平成１７年	平成１８年	平成１９年
自己資本比率	４０.４％	４３.０％	４６.７％	４８.８％	４７.２％
時価ベースの自己資本比率	１７.７％	２２.８％	１９.６％	２４.９％	２４.１％
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.8年	2.3年	０.２年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	１１.３	２１.４	１２.８	９１.３	４４３.３

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続して実施していくことが最も重要な責務であると認識しております。

そのために、経済動向や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案の上、決定すべきであると考えております。

また従業員に対しましては、成果配分のウェイトを更に高め、貢献度に応じた公正な処遇を実現してまいります。

会社としましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであります。

①業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

②受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

⑩コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

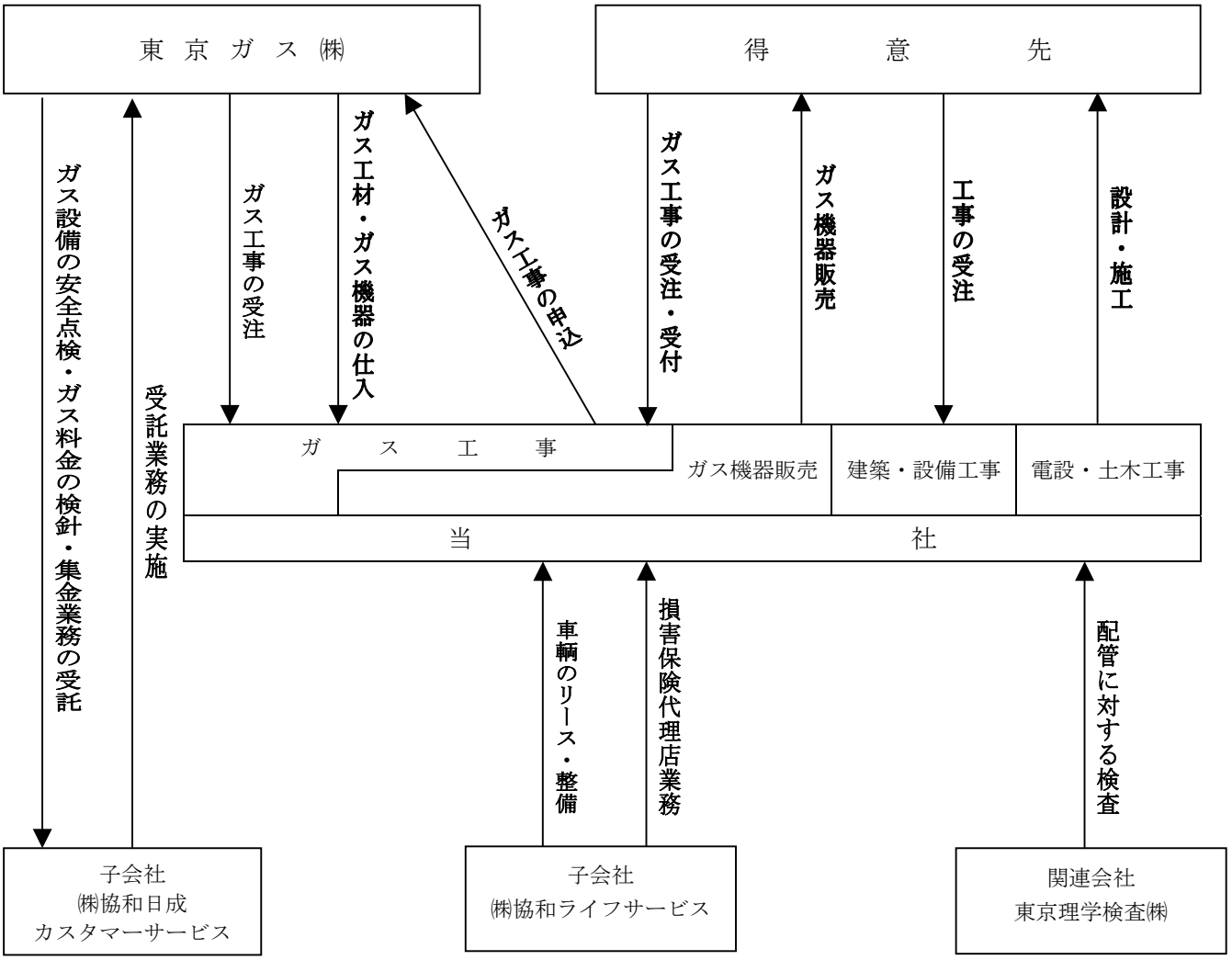
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管埋設工事・支管埋設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事)、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輌のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます)、株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輌の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資　産　基　準　1.5％
売 上 高 基 準　1.8％
利　益　基　準　4.7％
利益剰余金基準　1.9％

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社として事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことであります。

そのために、品質および安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、お客様から安心、信頼していただける企業となるよう努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社の取り組むべき課題といたしましては、企業としての社会的責任を果たし社会の信頼を得られる企業となること、また業界を取り巻く環境変化に柔軟に対応しつつ適正な利益水準を継続的に確保できる体制を確立することであると認識しております。

そのためにまず、内部統制システム構築に向けた整備・運用を推進するとともに、当社社員としての行動基準を周知・浸透させることによりコンプライアンスマインドの醸成による意識の高揚と、人事処遇制度の見直しを基本とした社員のさらなるモチベーションアップを図ってまいります。

次に、エネルギー供給事業者間の顧客争奪が過熱する中にあって、東京ガス株式会社における地域エネルギー新会社政策や、静岡ガス株式会社におけるエネリア政策への参画により、お客様との関係をさらに強固なものとしてまいります。

また、主要取引先における設備投資計画の前倒し実施や保安維持対策など、迅速かつ適切な対応が要求される業務が増加傾向にあることから、社員一人一人に対する教育を充実するほか、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、施工品質・保安レベルの向上を図ってまいります。さらに、営業情報共有システムの運用を推進することによって、横断的かつ効率的な営業体制を構築してまいります。

今後におきましても企業価値向上を目指し、「安心・安全・信頼される企業」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	注記番号	第５８期（平成１８年３月31日）		第５９期（平成１９年３月３１日）		増減（△）
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産						
現金預金			2,722,862		2,159,090	
受取手形	＊6		461,866		551,994	
完成工事未収入金			5,594,438		6,176,736	
有価証券			20,889		20,850	
未成工事支出金			1,590,297		2,208,603	
商品			14,855		22,632	
材料貯蔵品			120,277		104,302	
短期貸付金			51,168		8,658	
前払費用			82,919		75,020	
繰延税金資産			317,227		379,646	
未収入金			390,015		375,735	
その他流動資産			133,686		80,866	
貸倒引当金			△ 155,186		△ 136,032	
流動資産合計			11,345,318		12,028,105	682,786
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産	＊1					
建物		1,460,807		1,439,191		
減価償却費累計額		664,627	796,179	696,273	742,917	
構築物		214,489		214,459		
減価償却累計額		152,903	61,585	159,749	54,710	
機械装置		127,590		115,084		
減価償却累計額		112,271	15,319	100,446	14,637	
車輌運搬具		200,595		168,611		
減価償却累計額		181,191	19,404	156,529	12,081	
工具器具・備品		335,808		291,484		
減価償却累計額		267,799	68,009	213,366	78,118	
土地			1,053,025		1,048,971	
建設仮勘定			－		1,996	
有形固定資産合計			2,013,524		1,953,433	△ 60,090
(2) 無形固定資産						
その他無形固定資産			28,567		28,564	
無形固定資産合計			28,567		28,564	△ 3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			1,657,367		2,104,607	
関係会社株式			301,269		271,269	
長期貸付金			10,823		24,402	
従業員長期貸付金			24,684		15,907	
差入保証金			185,801		184,574	
会員権			131,979		114,619	
長期性預金			－		400,000	
破産更生債権等			57,377		67,321	
繰延税金資産			28,795		65,412	
その他投資等			229,658		140,535	
貸倒引当金			△ 159,450		△ 156,347	
投資その他の資産合計			2,468,307		3,232,301	763,994
固定資産合計			4,510,399		5,214,299	703,900
資産合計			15,855,717		17,242,404	1,386,686

（単位：千円）

	注記番号	第58期（平成18年3月31日）		第59期（平成19年3月31日）		増減（△）
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
支払手形			310,390		414,156	
工事未払金			4,339,399		4,712,169	
1年以内返済予定の長期借入金			92,460		－	
未払金			186,458		170,841	
未払費用			209,321		204,660	
未払法人税等			170,255		444,769	
未払消費税等			39,254		62,206	
未成工事受入金			763,966		1,066,761	
預り金			96,179		105,352	
賞与引当金			657,681		693,103	
流動負債合計			6,865,367		7,874,021	1,008,653
Ⅱ 固定負債						
退職給付引当金			1,259,943		1,238,195	
固定負債合計			1,259,943		1,238,195	△ 21,747
負債合計			8,125,311		9,112,216	986,905
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	＊2		590,000		－	△ 590,000
Ⅱ 資本剰余金						
1 資本準備金		1,909		－		
資本剰余金合計			1,909		－	△ 1,909
Ⅲ 利益剰余金						
1 利益準備金		145,591		－		
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		525,002		－		
(2) 別途積立金		5,200,000		－		
(3) 圧縮積立金		180,980	5,905,983	－	－	
3 当期未処分利益			524,378		－	
利益剰余金合計			6,575,953		－	△ 6,575,953
Ⅳ その他有価証券評価差額金			592,867		－	△ 592,867
Ⅴ 自己株式	＊2		△ 30,322		－	30,322
資本合計			7,730,406		－	△ 7,730,406
負債・資本合計			15,855,717		－	△ 15,855,717
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金			－		590,000	590,000
2 資本剰余金						
資本準備金		－		1,909		
資本剰余金合計			－		1,909	1,909
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		－		145,591		
(2) その他利益剰余金						
退職積立金		－		525,002		
別途積立金		－		5,300,000		
圧縮積立金		－		178,196		
繰越利益剰余金		－		908,291		
利益剰余金合計			－		7,057,081	7,057,081
4 自己株式			－		△ 30,791	△ 30,791
株主資本合計			－		7,618,199	7,618,199
Ⅱ 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			－		511,989	511,989
評価・換算差額等合計			－		511,989	511,989
純資産合計			－		8,130,188	8,130,188
負債・純資産合計			－		17,242,404	17,242,404

（２）損益計算書

（単位：千円）

	注記番号	第５８期（自平成１７年４月１日 至平成１８年３月３１日）		第５９期（自平成１８年４月１日 至平成１９年３月３１日）		増減（△）
Ⅰ 売上高						
完成工事高		28,923,641		30,163,573		
商品売上高		915,382	29,839,023	965,703	31,129,276	1,290,252
Ⅱ 売上原価						
完成工事原価		27,002,705		27,508,743		
商品売上原価		482,388	27,485,093	511,023	28,019,767	534,673
売上総利益						
完成工事総利益		1,920,936		2,654,829		
商品売上総利益		432,994	2,353,930	454,679	3,109,509	755,578
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
役員報酬		153,502		143,361		
従業員給料手当		919,211		944,034		
賞与引当金繰入額		120,943		159,827		
退職給付費用		47,741		44,750		
退職金		3,874		1,342		
法定福利費		162,447		167,191		
福利厚生費		27,375		30,664		
委託業務費		145,701		153,583		
修繕維持費		2,360		3,431		
事務用品費		21,344		18,554		
通信交通費		59,169		59,124		
動力用水光熱費		13,907		17,175		
広告宣伝費		5,253		5,624		
貸倒引当金繰入額		36,699		38,483		
交際費		19,598		19,856		
寄付金		200		－		
地代家賃		80,172		88,576		
減価償却費		15,884		16,263		
租税公課	＊1	33,012		39,507		
保険料		33,421		31,854		
雑費		120,051	2,021,872	164,241	2,147,449	125,576
営業利益			332,057		962,059	630,001
Ⅳ 営業外収益						
受取利息		2,782		4,354		
受取配当金		16,977		19,718		
雑収入	＊2	43,496	63,256	50,087	74,161	10,904
Ⅴ 営業外費用						
支払利息		4,813		1,123		
雑支出	＊3	35,301	40,115	45,253	46,377	6,262
経常利益			355,199		989,843	634,644

（単位：千円）

	注記番号	第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		第59期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		増減（△）
Ⅵ 特別利益						
固定資産売却益	＊5	97,320		－		
投資有価証券売却益		86,983		－		
ゴルフ会員権売却益		5,847	190,151	8,500	8,500	△ 181,651
Ⅶ 特別損失						
固定資産売却損		－		267		
固定資産除却損	＊4	7,860		5,771		
たな卸資産除却損		494		－		
ゴルフ会員権売却損		5,800		13,320		
減損損失	＊6	53,001		3,799		
役員退職金		102,596		－		
関係会社清算損		－	169,752	19,038	42,196	△ 127,556
税引前当期純利益			375,597		956,147	580,550
法人税、住民税及び事業税		163,160		432,577		
法人税等調整額		△ 72,977	90,183	△ 44,007	388,570	
当期純利益			285,414		567,577	282,163
前期繰越利益			238,964		－	
当期未処分利益			524,378		－	

完成工事原価報告書

（単位：千円）

	注記番号	第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		第59期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		増減（△）
Ⅰ 材料費			4,367,457		3,912,981	△ 454,476
Ⅱ 労務費			648,534		621,500	△ 27,034
Ⅲ 外注費			14,908,031		15,811,017	902,985
Ⅳ 経費			7,078,681		7,163,244	84,562
（うち人件費）			（ 4,576,998 ）		（ 4,658,634 ）	（ 81,636 ）
完成工事原価			27,002,705		27,508,743	506,038

（注） 原価計算の方法は個別原価計算です。

商品売上原価明細書

（単位：千円）

	注記番号	第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		第59期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		増減（△）
期首商品たな卸高			17,803		14,855	△ 2,948
当期商品仕入高			479,439		518,800	39,360
計			497,243		533,656	36,412
期末商品たな卸高			14,855		22,632	7,776
商品売上原価			482,388		511,023	28,635

（3）株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）　　（単位：千円）

項　目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,200,000	180,980	524,378	6,575,953	△ 30,322	7,137,539
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 86,449	△ 86,449		△ 86,449
別途積立金の積立						100,000		△ 100,000	－		－
圧縮積立金の取崩							△ 2,784	2,784	－		－
当期純利益								567,577	567,577		567,577
自己株式の取得										△ 468	△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	100,000	△ 2,784	383,912	481,128	△ 468	480,659
平成19年3月31日残高	590,000	1,909	1,909	145,591	525,002	5,300,000	178,196	908,291	7,057,081	△ 30,791	7,618,199

項　目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	592,867	592,867	7,730,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 86,449
別途積立金の積立			－
圧縮積立金の取崩			－
当期純利益			567,577
自己株式の取得			△ 468
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 80,877	△ 80,877	△ 80,877
事業年度中の変動額合計	△ 80,877	△ 80,877	399,781
平成19年3月31日残高	511,989	511,989	8,130,188

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	注記番号	第58期（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）金額	第59期（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		375,597	956,147
2 減価償却費		109,980	103,446
3 減損損失		53,001	3,799
4 貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△ 18,296	△ 22,256
5 賞与引当金の増加額又は減少額（△）		2,600	35,421
6 退職給付引当金の増加額又は減少額（△）		60,431	△ 21,747
7 受取利息及び受取配当金		△ 19,760	△ 24,073
8 支払利息		4,813	1,123
9 有形固定資産売却益		△ 97,320	－
10 有形固定資産売却損		－	267
11 有形固定資産除却損		7,860	5,771
12 投資有価証券売却益		△ 86,983	－
13 ゴルフ会員権売却益		△ 5,847	△ 8,500
14 ゴルフ会員権売却損		5,800	13,320
15 関係会社清算損		－	19,038
16 売上債権の増加額（△）又は減少額		△ 50,680	△ 682,368
17 たな卸資産の増加額（△）又は減少額		182,699	△ 610,108
18 仕入債務の減少額（△）又は増加額		268,312	476,535
19 その他の流動資産の減少額又は増加額（△）		△ 194,732	74,988
20 その他の流動負債の増加額又は減少額（△）		△ 19,006	312,339
小計		578,470	633,144
21 利息及び配当金の受取額		19,796	24,083
22 利息の支払額		△ 4,749	△ 1,123
23 法人税等の支払額		△ 153,869	△ 158,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		439,648	498,040
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出		－	△ 300,000
2 有価証券の取得による支出		△ 20,889	△ 20,850
3 有価証券の売却による収入		20,889	20,889
4 有形固定資産の取得による支出		△ 42,477	△ 55,935
5 有形固定資産の売却による収入		332,431	2,744
6 投資有価証券の取得による支出		△ 147,110	△ 583,286
7 投資有価証券の売却による収入		113,537	11,102
8 貸付による支出		△ 64,337	△ 65,737
9 貸付金の回収による収入		91,632	103,446
10 その他の固定資産の減少額又は増加額（△）		△ 13,926	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,749	△ 884,736
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△ 98,520	△ 92,460
2 社債の償還による支出		△ 400,000	－
3 自己株式の取得による支出		△ 269	△ 468
4 配当金の支払額		△ 86,455	△ 84,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 585,244	△ 177,075
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		124,153	△ 563,772
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,598,708	2,722,862
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,722,862	2,159,090

（５）利益処分計算書

		第　　５８　　期 （平成１８年６月２９日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			524,378
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1　圧縮積立金取崩額			1,447
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		86,449	
2　任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	186,449
Ⅳ　次期繰越利益			339,377

重要な会計方針

	第　５８　期	第　５９　期
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ‥移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ‥事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ‥移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 時価のあるもの ‥事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同　左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	商　品　移動平均法による原価法 材料貯蔵品　移動平均法による原価法 未成工事支出金　個別法による原価法	商　品　同　左 材料貯蔵品　同　左 未成工事支出金　同　左
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　左

	第　　５８　　期	第　　５９　　期
4.引当金の計上基準	(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。	(2)賞与引当金 同　左 (3)退職給付引当金 同　左
5.長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	同　左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同　左
7.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 同　左　同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同　左

	第　５８　期	第　５９　期
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同　左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

第　５８　期	第　５９　期
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が 53,001 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,130,188 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第　　５８　　期	第　　５９　　期
――――――	前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末における「長期性預金」の金額は 100,000千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第　５８　期 （平成１８年３月３１日）	第　５９　期 （平成１９年３月３１日）
＊１　このうち下記有形固定資産は１年以内返済予定の長期借入金９２，４６０千円の担保に供しています。 建　物　５６，７３９千円 土　地　２２２，４２４千円 計　２７９，１６４千円	１ ―――
＊２　会社が発行する株式　普通株式　３２，０００千株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　普通株式　１１，８００千株 自己株式の保有数　普通株式　２７３，４３７株	２ ―――
３（配当制限） 有価証券の時価評価により純資産額が５９２，８６７千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第１２４条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	３ ―――
４　当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行６行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額　３，５００，０００千円 貸出実行残高　－千円 差引額　３，５００，０００千円	４　当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額　３，５００，０００千円 貸出実行残高　－千円 差引額　３，５００，０００千円
５　偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。 保証限度額　１５０，０００千円 従業員借入残高　１，０５１千円	５　偶発債務 当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。 保証限度額　１５０，０００千円 従業員借入残高　５４３千円
＊６　期末日満期手形 ―――	＊６　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　６７，１９８千円

（損益計算書関係）

第　５８　期 自　平成１７年　４月　１日 至　平成１８年　３月３１日	第　５９　期 自　平成１８年　４月　１日 至　平成１９年　３月３１日
＊１　租税公課の内訳は次のとおりです。	＊１　租税公課の内訳は次のとおりです。
事業税（外形標準課税）　２３，８４８千円 印　紙　税　２，５３３千円 固定資産税　６，４６１千円 自動車税　１７０千円 計　３３，０１２千円	事業税（外形標準課税）　２９，４２９千円 印　紙　税　３，１３９千円 固定資産税　６，８０５千円 自動車税　１３２千円 計　３９，５０７千円
＊２　雑収入の内訳は次のとおりです。	＊２　雑収入の内訳は次のとおりです。
報奨金　５，２６２千円 事務手数料等　６，１６５千円 小口工事仮単価修正益等　２，７１４千円 その他　２９，３５４千円 計　４３，４９６千円	報奨金　８８９千円 事務手数料等　５，６０３千円 小口工事仮単価修正益等　３，１７０千円 その他　４０，４２４千円 計　５０，０８７千円
＊３　雑支出の内訳は次のとおりです。	＊３　雑支出の内訳は次のとおりです。
コミットメントフィー等　２５，９９９千円 その他　９，３０１千円 計　３５，３０１千円	コミットメントフィー等　３３，５９９千円 その他　１１，６５３千円 計　４５，２５３千円
＊４　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	＊４　固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物　１，１３８千円 構築物　９７９千円 機械　４４４千円 車輌運搬具　３，５６８千円 工具器具・備品　１，７２８千円 計　７，８６０千円	建物　９５２千円 構築物　－千円 機械　７１８千円 車輌運搬具　１，６６１千円 工具器具・備品　２，４３８千円 計　５，７７１千円
＊５　固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地　９６，５３７千円 車輌運搬具　７８３千円 計　９７，３２０千円	５ ―――――
※　研究開発費の総額 該当事項はありません。	※　研究開発費の総額 該当事項はありません。

第　５８　期 自　平成１７年　４月　１日 至　平成１８年　３月３１日	第　５９　期 自　平成１８年　４月　１日 至　平成１９年　３月３１日
＊６　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	＊６　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途		種類	場所	金額（千円）
1	遊休	土地	静岡県賀茂郡	1,863
2	遊休	土地	北海道登別市	3,657
3	遊休	土地	北海道幌泉郡	3,888
4	遊休	土地	北海道苫前郡	7,746
5	遊休	土地	長野県軽井沢	35,845
計				53,001

（経緯）

遊休資産 1～4 につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしましたが、現在は遊休資産としております。

又 5 につきましては、福利厚生施設として取得いたしましましたが、現在は利用計画も無く、遊休資産としております。

上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休	土地	群馬県吾妻郡	3,799

（経緯）

遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしましましたが、現在は利用計画も無く、遊休資産としております。

上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（平 18.4.1～平 19.3.31）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,800,000	－	－	11,800,000
合　計	11,800,000	－	－	11,800,000
自己株式				
普通株式（注）	273,437	1,476	－	274,913
合　計	273,437	1,476	－	274,913

(注)普通株式の自己株式の増加 1,476 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	86,449	7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	86,438	利益剰余金	7.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（第　５８　期 自　平成１７年　４月　１日 至　平成１８年　３月３１日）	（第　５９　期 自　平成１８年　４月　１日 至　平成１９年　３月３１日）
１.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成１８年３月３１日） 現　金　預　金　２，７２２，８６２千円 現金及び現金同等物　２，７２２，８６２千円	１.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成１９年３月３１日） 現　金　預　金　２，１５９，０９０千円 現金及び現金同等物　２，１５９，０９０千円

（リース取引関係）

第　５８　期 自　平成１７年　４月　１日 至　平成１８年　３月３１日	第　５９　期 自　平成１８年　４月　１日 至　平成１９年　３月３１日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具・備品 取得価額相当額　１９８,７２８千円 減価償却累計額相当額　１１４,７０４千円 期末残高相当額　８４,０２３千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　３９,８７７千円 １年超　４４,１４６千円 合計　８４,０２３千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　３８,１３６千円 減価償却費相当額　３８,１３６千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具・備品 取得価額相当額　１４２,４３１千円 減価償却累計額相当額　９２,８５２千円 期末残高相当額　４９,５７９千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　１５,９１５千円 １年超　３３,６６４千円 合計　４９,５７９千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　４３,８７７千円 減価償却費相当額　４３,８７７千円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度　（自平成 17 年 4 月 1 日　至平成 18 年 3 月 31 日）

有　価　証　券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表における貸借対照表上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株　式	533,598	1,533,477	999,879
小　計	533,598	1,533,477	999,879
貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの			
①　株　式	－	－	－
②　その他	31,760	28,129	△3,631
小　計	31,760	28,129	△3,631
合　計	565,359	1,561,606	996,247

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2．当該事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
113,537	86,983	－

3．時価評価されていない有価証券

(1)　子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表上額
①子会社株式	60,000
②関連会社株式	241,269
合　計	301,269

(2)　その他有価証券　　（単位：千円）

区分	貸借対照表上額
①非上場株式	95,760
②割引商工債	20,889
合　計	116,650

（有価証券関係）

当事業年度　（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 19 年 3 月 31 日）

有　価　証　券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表における貸借対照表上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株　式	604,139	1,465,977	861,837
②　その他	10,200	12,990	2,790
小　計	614,339	1,478,967	864,627
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株　式	－	－	－
②　その他	31,760	27,474	△4,286
小　計	31,760	27,474	△4,286
合　計	646,100	1,506,441	860,341

（注）「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2．当該事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,102	－	－

3．時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表上額
①　子会社株式	30,000
②　関連会社株式	241,269
合　計	271,269

(2) その他有価証券　　（単位：千円）

区分	貸借対照表上額
①非上場株式	95,620
②割引商工債	20,850
③そ　の　他	502,545
合　計	619,016

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

第　５８　期 自　平成１７年　４月　１日 至　平成１８年　３月３１日	第　５９　期 自　平成１８年　４月　１日 至　平成１９年　３月３１日
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同　左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同　左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同　左
① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同　左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 同　左　同　左
③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎になっております。	③ ヘッジ方針 同　左
④ ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　左

２．取引の時価等に関する事項

第５８期（自　平成１７年４月１日　至　平成１８年３月３１日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

第５９期（自　平成１８年４月１日　至　平成１９年３月３１日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

第５８期 自　平成１７年４月　１日 至　平成１８年３月３１日	第５９期 自　平成１８年４月　１日 至　平成１９年３月３１日
関連会社に対する投資の金額　２４１，２６９千円	関連会社に対する投資の金額　２４１，２６９千円
持分法を適用した場合の投資の金額　２５０，９５９千円	持分法を適用した場合の投資の金額　２６３，０７６千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額　△２６，３７１千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額　１２，１１６千円

（関連当事者との取引）

第５８期（自平成１７年４月１日　至平成１８年３月３１日）

１．子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	決議権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱協和ライフサービス	東京都渋谷区	10,000	車輌のリース整備損害保険代理店	（所有）直接 100%	兼任２人	車輌損害保険商品の購入	車輌リース 車輌の整備損害保険料の支払等	75,415 13,039 10,847	未払金 未払費用	18 9,516
子会社	㈱シティクリエイト	東京都品川区	30,000	地中埋設物の移動修正工事	（所有）直接 100%	兼任１人	地中埋設物の移動修正	同左	18,280	短期貸付金	35,000
							ガス工事の受注 受取利息	同左	1,300 831	その他流動資産	7,883
子会社	㈱協和日成カスタマーサービス	東京都渋谷区	20,000	ガス設備安全点検検針料金収納業務	（所有）直接 66.6%	兼任２人	－	－	－	－	－
関連会社	東京理学検査㈱	東京都品川区	45,000	配管に対する理化学機器による検査	（所有）直接 44.4%	兼任１人	配管に対する理科学機器による検査の発注	同左	3,209	工事未払金	930

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．車輌のリース・車輌の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

（注 1）上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

第５９期（自平成１８年４月１日　至平成１９年３月３１日）

１．子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	決議権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱協和ライフサービス	東京都渋谷区	10,000	車輌のリース整備損害保険代理店	（所有）直接 100%	兼任２人	車輌損害保険商品の購入	車輌リース 車輌の整備損害保険料の支払等	92,957 12,681 18,309	未払費用	9,424
子会社	㈱協和日成カスタマーサービス	東京都渋谷区	20,000	ガス設備安全点検検針料金収納業務	（所有）直接 66.6%	兼任２人	－	－	－	－	－
関連会社	東京理学検査㈱	東京都品川区	45,000	配管に対する理化学機器による検査	（所有）直接 44.4%	兼任１人	配管に対する理科学機器による検査の発注	同左	6,961	工事未払金	697

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．車輌のリース・車輌の整備・損害保険料工事の発注・検査の発注については、翌月の現金払い

（注１）上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

（税効果会計関係）

第５８期 （平成１８年３月３１日現在）		第５９期 （平成１９年３月３１日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
（１）流動資産		（１）流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	266,295	賞与引当金	280,637
賞与法定福利費	22,980	賞与法定福利費	28,063
未払事業税	16,335	未払事業税他	36,446
貸倒引当金	11,616	貸倒引当金	67,432
繰延税金資産小計	317,227	その他	3,003
		評価性引当金	△35,937
		繰延税金資産小計	379,646
（２）固定資産		（２）固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	510,151	退職給付引当金	501,345
減価償却費	1,412	減価償却費	8,695
繰延資産償却超過額	1,218	繰延資産償却超過額	877
貸倒引当金	41,546	貸倒引当金	13,629
繰延税金資産小計	554,328	その他	160,500
		評価性引当金	△150,039
		繰延税金資産小計	535,007
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△403,380	その他有価証券評価差額金	△348,353
固定資産圧縮積立金	△122,152	固定資産圧縮積立金	△121,242
繰延税金負債小計	△525,532	繰延税金負債小計	△469,595
繰延税金資産合計	28,795	繰延税金資産合計	65,412
（３）繰延税金資産の純額	346,023	（３）繰延税金資産の純額	445,058
２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.47		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.54		
住民税均等割等	1.58		
その他	△32.99		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.01%		

（退職給付関係）

第５８期（平成１８年３月３１日現在）	第５９期（平成１９年３月３１日現在）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は第１８期より採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は第１８期より採用しております。
２．退職給付債務に関する事項	２．退職給付債務に関する事項
（単位：千円）	（単位：千円）
イ．退職給付債務　△2,673,605	イ．退職給付債務　△2,725,332
ロ．年金資産　885,471	ロ．年金資産　1,030,039
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△1,788,134	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△1,695,293
ニ．未認識数理計算上の差異　108,587	ニ．未認識数理計算上の差異　87,017
ホ．未認識過去勤務債務　419,604	ホ．未認識過去勤務債務　370,081
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△1,259,943	ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△1,238,195
ト．前払年金費用　－	ト．前払年金費用　－
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△1,259,943	チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△1,238,195
（注１）厚生年金基金は複数事業主制度（総合型）のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め 3,508,939 千円であります。 （注２）割引率を 1.65%に見直ししたため、退職給付債務が増加しております。 （注３）職員退職金規程の変更により未認識過去勤務債務が増加しております。	（注１）厚生年金基金は複数事業主制度（総合型）のため、含めておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め 3,472,384 千円であります。
３．退職給付費用に関する事項	３．退職給付費用に関する事項
（単位：千円）	（単位：千円）
イ．勤務費用　152,318	イ．勤務費用　158,410
ロ．利息費用　54,992	ロ．利息費用　43,421
ハ．期待運用収益　△11,179	ハ．期待運用収益　△13,282
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　－	ニ．会計基準変更時差異の費用処理額　－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額　11,368	ホ．数理計算上の差異の費用処理額　21,408
ヘ．過去勤務債務の費用処理額　49,523	ヘ．過去勤務債務の費用処理額　49,523
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　257,022	ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　259,480
（注１）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	（注１）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

第５８期（平成１８年３月３１日現在）	第５９期（平成１９年３月３１日現在）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.25% ハ．期待運用収益率　1.5% ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年 （各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　1.65% ハ．期待運用収益率　1.5% ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年 （発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年 （各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。）

（１株当たり情報）

第５８期 自　平成１７年４月　１日 至　平成１８年３月３１日	第５９期 自　平成１８年４月　１日 至　平成１９年３月３１日
１株当たり純資産額　６７０．６６円 １株当たり当期純利益　２４．７６円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　７０５．４３円 １株当たり当期純利益　４９．２４円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	第５８期 自　平成１７年４月　１日 至　平成１８年３月３１日	第５９期 自　平成１８年４月　１日 至　平成１９年３月３１日
損益計算上の当期純利益　（千円）	285,414	567,577
普通株主に係る当期純利益　（千円）	285,414	567,577
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳　（千円） 利益処分による役員賞与金	－	－
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株主の期中平均株式数　（株）	11,526,893	11,525,942

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５.その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

１．新任取締役候補

新役職名	氏　名	現役職名
常務取締役　常務執行役員　建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼務、建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務	鈴　木　　正	常務執行役員　建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼務、建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務
取締役　執行役員　営業本部長、営業本部営業部長兼務	知　足　　彰	常務執行役員　営業本部長、営業本部営業部長兼務
取締役　執行役員　ガス導管事業本部ガス導管部長	神　長　建　史	ガス導管事業本部ガス導管部長
取締役　執行役員　経営企画室長、管理本部経理部長兼務	佐々木　秀　一	執行役員　経営企画室長、管理本部経理部長兼務

２．新任監査役候補

新役職名	氏　名	現役職名
常勤監査役	井　上　耕一郎	常務執行役員　社長付特命担当
社外監査役（非常勤）	関　　正　義	有機合成薬品工業株式会社　顧問
社外監査役（非常勤）	山　田　外茂雄	株式会社インフォテクノ朝日 代表取締役社長

３．退任予定取締役

氏　名	現役職名
小　島　広　士	常務取締役　社長付 当社顧問に就任予定
大　橋　清次郎	取締役　社長付

４．退任予定監査役

氏　名	現役職名
古　屋　勝　弘	常勤監査役
宮　原　弘　義	社外監査役
吉　村　康　夫	社外監査役

５．昇格予定取締役

新役職名	氏　名	現役職名
取締役副社長 副社長執行役員	金　子　一　馬	専務取締役 専務執行役員 社長補佐
専務取締役　専務執行役員　ガス導管事業本部長	赤　松　良　郎	常務取締役　常務執行役員　ガス導管事業本部長
常務取締役　常務執行役員　ガス設備事業本部長、エネスタ事業本部長兼務	川　野　　茂	取締役　常務執行役員　ガス設備事業本部長、エネスタ事業本部長兼務

６．人事の異動

新役職名	氏　名	現役職名
執行役員　ガス導管事業本部　理事	中　安　敏　之	ガス導管事業本部　理事
執行役員　管理本部総務部長	山　口　雄　司	管理本部総務部長
執行役員　ガス設備事業本部ガス設備部長	古　平　光　一	ガス設備事業本部ガス設備部長

③就任予定日

平成１９年６月２８日

(2) 受注高、売上高の状況

（単位：千円）

区分	工事の内容	第５８期（平成１８年３月期）			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管埋設工事 支管埋設工事 屋内配管工事	22,516,021	22,316,736	3,802,843	4,002,128
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,985,455	4,665,379	3,743,590	4,063,666
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,422,165	1,317,564	177,208	281,809
計		28,923,641	28,299,679	7,723,641	8,347,603
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	915,382	915,382	－	－
合計		29,839,023	29,215,061	7,723,641	8,347,603

（単位：千円）

区分	工事の内容	第５９期（平成１９年３月期）			
		売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事	本管埋設工事 支管埋設工事 屋内配管工事	24,150,693	25,566,430	5,218,580	3,802,843
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	4,781,609	5,114,380	4,076,361	3,743,590
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	1,231,271	1,837,010	782,947	177,208
計		30,163,573	32,517,820	10,077,888	7,723,641
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	965,703	965,703	－	－
合計		31,129,276	33,483,523	10,077,888	7,723,641